

貸 借 対 照 表

(平成26年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,112,493	流動負債	3,845,550
現金及び預金	1,040,088	支払手形	326,762
受取手形	1,557,578	買掛金	1,082,486
売掛金	2,073,920	電子記録債務	199,227
商 品	314,189	短期借入金	1,800,000
繰延税金資産	71,469	未払金	144,868
そ の 他	91,113	未払費用	17,012
貸倒引当金	△ 35,866	未払法人税等	133,042
固定資産	919,293	未払消費税等	23,867
有形固定資産	539,359	賞与引当金	70,000
建 物	182,688	役員賞与引当金	10,650
構 築 物	406	そ の 他	37,633
機 械 装 置	229	固定負債	217,896
車 輛 運 搬 具	14	退職給付引当金	149,357
工 具 器 具 備 品	13,499	役員退職慰労引当金	68,538
土 地	342,520	負 債 合 計	4,063,447
無形固定資産	32,005	純資産の部	
ソフトウェア	24,681	株主資本	1,950,743
電話加入権	7,324	資 本 金	611,650
投資その他の資産	347,928	資 本 剰 余 金	691,950
投資有価証券	57,881	資 本 準 備 金	691,950
出 資 金	15,195	利 益 剰 余 金	656,718
敷金及び保証金	144,985	利 益 準 備 金	45,943
繰延税金資産	76,644	そ の 他 利 益 剰 余 金	610,775
そ の 他	106,682	別 途 積 立 金	460,000
貸倒引当金	△ 53,460	繰越利益剰余金	150,775
		自 己 株 式	△ 9,575
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,597
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,597
		純 資 産 合 計	1,968,340
資産合計	6,031,787	負債純資産合計	6,031,787

損 益 計 算 書

〔平成25年3月21日から
平成26年3月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,811,255
売 上 原 価		9,006,313
売 上 総 利 益		1,804,941
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,618,708
営 業 利 益		186,233
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,004	
そ の 他 営 業 外 収 益	8,026	14,030
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,444	
そ の 他 営 業 外 費 用	97	8,542
経 常 利 益		191,721
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,038	1,038
特 別 損 失		
減 損 損 失	5,052	5,052
税 引 前 当 期 純 利 益		187,707
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		140,447
法 人 税 等 調 整 額		△ 47,789
当 期 純 利 益		95,049

株主資本等変動計算書

〔平成25年3月21日から
平成26年3月20日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成25年3月21日 首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	△11,131	574,812
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△13,142	△13,142
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△80,000	80,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	95,049	95,049
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△80,000	161,906	81,906
平成26年3月20日 末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	460,000	150,775	656,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年3月21日 首残高	△9,201	1,869,210	10,415	10,415	1,879,626
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△13,142	—	—	△13,142
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	95,049	—	—	95,049
自己株式の取得	△374	△374	—	—	△374
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	7,181	7,181	7,181
事業年度中の変動額合計	△374	81,532	7,181	7,181	88,713
平成26年3月20日 末残高	△9,575	1,950,743	17,597	17,597	1,968,340

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法に基づく原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65 年

機械装置および車輛運搬具 4～17 年

工具器具備品 3～20 年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(仕入割引及び売上割引に関わる会計方針の変更)

従来、商品の仕入金現金決済時に受取る仕入金金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理し、売上代金現金決済時に支払う売上代金の割引については、営業外費用の売上割引として処理していましたが、当事業年度より、仕入控除項目及び売上控除項目として売上原価及び売上高に含めて処理する方法に変更致しました。

この変更は、適用される仕入割引及び売上割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化し、金利としての側面が薄れ、その実態が商取引上の値引きに事実上相当していること、及び、適切な流通価格の形成を目的とした構造改革の一環として、当事業年度よりこの取引を営業所単位の営業損益管理に折り込むよう経営管理方法を見直したことから、経営環境の変化と取引実態に即した、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の株主資本変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 923,336千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額21,129千円が含まれております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	4,411,000	—	—	4,411,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	30,145	1,419	—	31,564

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成25年6月18日開催の第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 13,142千円
- ・1株当たり配当額 3円
- ・基準日 平成25年3月20日
- ・効力発生日 平成25年6月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成26年6月18日開催の第55期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 35,035千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成26年3月20日
- ・効力発生日 平成26年6月19日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金		53,171 千円
役員退職慰労引当金		24,399 千円
貸倒引当金		20,519 千円
減損損失		39,715 千円
減価償却超過額		6,049 千円
未払事業税		12,408 千円
未払社会保険料		10,355 千円
未払賞与		18,436 千円
賞与引当金		26,600 千円
その他		690 千円
繰延税金資産	小計	212,346 千円
評価性引当額		△54,506 千円
繰延税金資産	合計	157,840 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		9,727 千円
繰延税金負債	合計	9,727 千円
繰延税金資産	純額	148,113 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.88%
住民税均等割等	4.47%
評価性引当額の増加	△1.89%
その他	0.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.36%

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
	1年内	26,011 千円
	1年超	56,656 千円
	合計	82,667 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、設備投資計画及び毎月の資金繰りにあわせて必要な資金を調達しております。なお、資金調達については銀行借入によって調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成し、検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,040,088	1,040,088	—
②受取手形	1,557,578	1,557,578	—
③売掛金	2,073,920	2,073,920	—
④投資有価証券	57,881	57,881	—
資産計	4,729,469	4,729,469	—
①支払手形	326,762	326,762	—
②買掛金	1,082,486	1,082,486	—
③電子記録債務	199,227	199,227	—
④短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
負債計	3,408,476	3,408,476	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

①支払手形、②買掛金、③電子記録債務、④短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 449円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 21円70銭 |

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	36,622,895千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,619,249千円
差引額	△3,996,353千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） 2.6%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成26年3月20日現在）

- | | |
|-----------|------------|
| ① 退職給付債務 | △324,571千円 |
| ② 年金資産 | 175,213千円 |
| ③ 退職給付引当金 | △149,357千円 |

(注) 1. 神奈川県電設厚生年金基金は、総合設立型基金であるため、上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当事業年度末における基金の年金資産に占める当社の持分相当額は1,013,049千円であります。

2. 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成25年3月21日至平成26年3月20日）

退職給付費用 66,780千円

(注) 1. 退職給付費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への拠出額 39,777千円が含まれております。

2. 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

11. 持分法損益等に関する注記

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社との取引

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

該当事項はありません。

② 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. 減損損失に関する注記

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物附属設備、什器備品等	横浜市	5,052 千円

当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

上記事業用資産は、収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	事業用資産
建物付属設備	3,193 千円
構築物	586 千円
工具器具備品	1,272 千円
合計	5,052 千円